

京都市スポーツの絆が生きるまち推進プラン「京都市市民スポーツ振興計画」について

現行計画の概要

H23年3月策定 計画期間：H23～32年度の10年間

主要施策 …「する」「みる」「支える」の3つの観点から推進

- 「**するスポーツ**」それぞれの年齢や個性、環境に応じてスポーツやレクリエーションを楽しんでいるまちづくり
- 「**みるスポーツ**」トップレベルのスポーツに身近に触れられているまちづくり
- 「**支えるスポーツ**」多様なスポーツ活動を支え合っているまちづくり

重点戦略 …計画推進のため3つの重点戦略を設定

- スポーツインフラ京都（ハードウェア）
- スポーツウェブ京都（ソフトウェア）
- スポーツリエゾン京都（ヒューマンウェア）

目標数値 …「する」「みる」「支える」それぞれに10年後の目標値を設定

- するスポーツ「週1回以上運動やスポーツをする市民の割合」**

H22年度 48.4% ⇒ H25年度 47.1% ⇒ **65%以上**

- みるスポーツ「市内でプロスポーツやトップスポーツを直接観戦した市民の割合」**

H22年度 24.4% ⇒ H25年度 26.1% ⇒ **30%以上**

- 支えるスポーツ「スポーツ活動にボランティアとして参加した市民の割合」**

H22年度 3.1% ⇒ H25年度 8.5% ⇒ **10%以上**

計画策定以降の社会状況の変化

全市的な取組

- 京都マラソンの開催（H23年度～）
- 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の策定（H27年度）
- 「健康長寿のまち・京都推進本部」の取組推進（H27年度）

全国的・広域的な動向

- 大規模国際スポーツ大会の3年連続国内開催（H31～33年度）
- スポーツ庁の設置（H27年度）
- 関西広域連合「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」策定（H27年度）

計画の点検・見直しの視点

まち・ひと・しごと・こころの創生を推進するために、スポーツを通して地域の絆がより一層固く結ばれるまちづくりの推進が必要。また、健康寿命の延伸のために、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進することが重要。

- ①大規模国際スポーツ大会の開催決定を契機とした市民スポーツ施策の充実

- ②達成数値目標の点検・見直し

- ③計画推進のための3つの重点戦略に係る見直し

京都マラソンについて

はじめに

京都マラソンは市民スポーツの振興はもとより、地域の活性化や京都ブランドの向上に寄与する、極めて意義深く公益性の高い一大事業である。

平成24年3月11日に「第1回京都マラソン」を開催し、今年度で5回目を迎えるが、市民の皆様の御理解と御協力のもと、国内屈指のマラソン大会として定着しつつある。

京都マラソンとは

- ランナーは、41の国と地域、全国都道府県からの参加（第4回大会）
- 約61,300人もの応募（第4回大会/過去最多）
- 一度は走ってみたい国内大会第5位（2015年5月ランネット調査）

京都マラソンとは

- 魅力あふれるコース
⇒世界遺産である仁和寺や上賀茂神社、京都御苑等のまちなかを通る都市型マラソン
- 大きな沿道の声援
⇒沿道盛り上げイベント（全51団体）

する

約16,000人のランナーが参加（第4回大会）

京都マラソン

約50万人が応援（第4回大会）

見る

支える

約8,000人のボランティアが参加（第4回大会）

- 東日本大震災復興支援をメインコンセプトとして位置づけ⇒第1回大会から息の長い支援を続ける
- 環境に優しい大会⇒スタート前の寒さ対策として、ランナーが不要とする防寒衣類を回収し、リサイクル
- 「宗教者駅伝」の併設開催

京都ならではのおもてなし

- 僧侶による応援（仁和寺前）
- 生八ツ橋の給食
- 西京白みそ汁の配布
- 舞妓さんとの写真撮影

スポーツを「する人」「みる人」「支える人」すべての人が参加し、スポーツによる人と人との繋がりを実現する「京都マラソン」を、「京都の財産」として定着させ、そしてさらなる発展を図る必要がある。

「健康長寿のまち・京都推進本部」について

＜施策 1. 健康寿命をとりまく現状＞

(1) 健康寿命とは

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

(2) 現状

我が国は、今や世界一の長寿国となり、高齢者数も今後大幅に増加していくが、男性で約 9 年、女性で約 12 年、健康上の問題で日常生活が制限される期間がある。

(3) 課題

今後ますます少子高齢化の進展が見込まれる中、高齢者が生きがいを持っていきいきと地域社会で活躍できる社会を実現し、併せて医療費や介護給付費等の社会保障関連経費の伸びを抑制できるよう、市民の健康寿命の延伸を図ることが極めて重要な課題。

(4) 現在の本市における状況

食を通じた安全安心の意識の高まりや喫煙率の減少など、健康維持や疾病予防に関心を持つ市民の意識は高まりつつある。

本市では、「京都市民健康づくりプラン(第 2 次)」(平成 25 年 3 月策定)に基づき、京都ならではの取組や強みを活かした健康づくりを推進してきた。

2. 健康長寿のまち・京都推進本部による取組について

(1) 目的

- 平成 25 年 3 月に策定した「京都市民健康づくりプラン(第 2 次)」に基づき、京都ならではの取組や強みを活かした健康づくりを進めてきたところであるが、市民の健康寿命の延伸を図るためには、行政による取組のみでは限界があり、一人ひとりの市民自らの継続的な健康づくりの取組を、全ての市民が参加する運動に広げていく必要がある。
- このため、健康長寿のまち・京都推進本部においては、幅広い市民や市民団体の皆様に主体となっていただくための「仕掛け」として、「地域コミュニティ活性化」、「環境にやさしいまち」、「歩くまち」、「市民スポーツ振興」、「高齢者の生きがいづくり」、「生涯学習」など、各局区等の連携により、効果的な事業の融合、普及啓発の検討、取組の推進に係る連絡調整、新たな施策・事業の企画立案を行う。

(2) 取組内容

- (ア) 関連施策の徹底的な融合によって、一人ひとりの市民が健康づくりの自覚を高める気づきの機会の提供、健康づくりの活動に参加しやすい多様な機会の創出、効果的な普及啓発及び情報の提供等の方策を検討する。
- (イ) 市民が地域との関わりの中で健康づくり運動を主体的に推進するために、誰もが取り組みやすく、また、効果の実感が得やすいテーマとして、健康づくりの基本である「食文化と食習慣」及び「身体活動・運動」に重点を置いた取組を展開する。

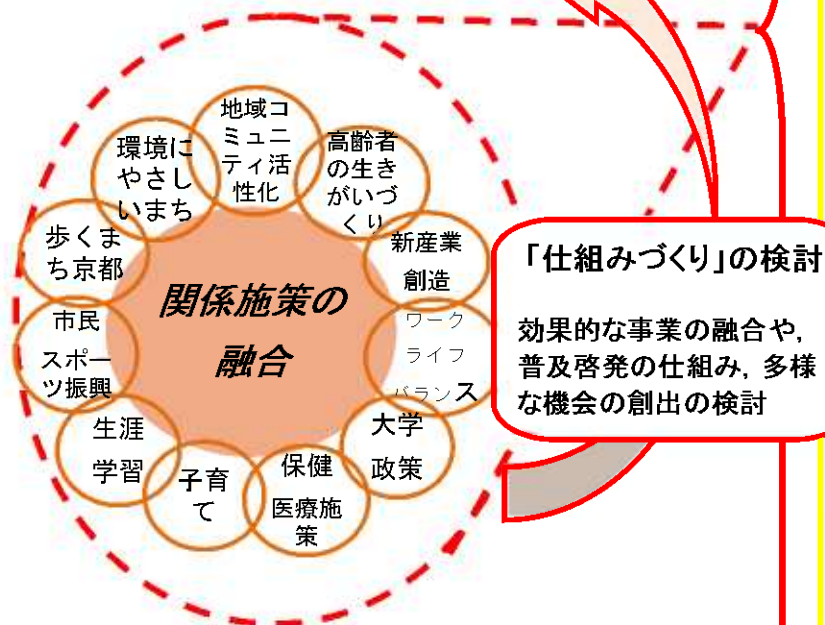
「健康長寿のまち・京都」の実現に向けた方向性

健康長寿のまち・京都の実現

～市民が主体の健康づくり運動～

市民や市民団体、企業等が主体となったそれぞれの健康づくりの活動を一つに、「市民力」を結集させ、全市的な運動として展開

健康長寿のまち・京都推進本部



各局区等における取組例

<地域コミュニティ活性化>

地域活動支援制度、ボランティアの育成など

<環境にやさしいまち>

環境にやさしいライフスタイルへの転換、エコ学区など

<歩くまち>

歩いて楽しいまちなか戦略、各種ウォーキングなど

<市民スポーツ振興>

スポーツボランティア活動支援、スポーツ環境整備など

<高齢者の生きがいづくり>

高齢者が就業できる環境づくり、生きがいづくりなど

<生涯学習>

ゴールデン・エイジ・アカデミー、唱歌童謡教室

<妊娠期から就学期までの取組>

妊娠期からの子育て支援、地域子育て支援など

<保健医療施策>

保健センターを拠点とした個性ある健康づくり事業、こころの健康など

<ワークライフバランス>

事業者対象セミナー、企業向けの各種WLB事業の推進など

<新産業創造>

バイオ・ライフサイエンス関連産業の育成

<食に関する取組>

京の食文化普及促進、京の旬野菜推奨事業、食育指導員、学校給食など

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略 **中間案** 概要版
人口減少社会克服のモデルをつくる！「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」
未来への京都市の挑戦、京都市の使命

《本「中間案」について》

これまでに実施した市民グループや関係団体との意見交換の成果等を踏まえつつ、今後さらに意見交換等を重ねていくに際しての、議論のための「たたき台」として作成

はじめに

（人口減少社会の克服に向けて）

- 人口減少は、労働人口減少、消費市場や経済規模の縮小、生活・医療・福祉等のサービス低下などに加え、担い手不足等による伝統文化・産業の途絶、大学の存続困難など、京都の都市特性に関わる深刻な影響も危惧される。
- こうした状況を見据え、国や市民、関係団体と危機感を共有し、人口減少社会克服に向けたさらなる取組を進めていくことが必要。

（京都市が取り組む真の地方創生＝「京都創生」）

- 人口＝人の数だけでなく、かけがえのないいのち、心、個性を光り輝かせている、一人一人大切な存在である「ひと」を重視し、その生き方や心の在り方まで掘り下げ、誰もが心豊かに生き、働き、学び、暮らせる社会を実現することが大事。

（京都の強みを徹底的に活かしきる）

- 行政が自らの責任を果たすことは当然だが、行政主導では地方創生は実現しない。
- 市民、地域、企業、大学等の全ての主体が、いわば「チーム京都」の主力メンバーとして、自ら考え、行動し、相互に連携・協力しながら、それぞれの力を最大限に発揮
そのことに、人口減少克服・地方創生実現の成否がかかっているといえる。

「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョンと総合戦略について

（横断的分野別計画）

- 「はばたけ未来へ！京プラン」の未来像実現のための「人口減少社会への挑戦、東京一極集中の是正」という政策課題に対応する「横断的分野別計画」として策定。

長期ビジョン…45年後（2060年）を見据えた将来展望を示す。

総合戦略…今後5年間（平成27年度から平成31年度まで）の具体的な戦略を示す。

（京プラン実施計画との関係）

- 人口減少、東京一極集中等の課題に対し、特に重点的に取り組むべき施策をまとめる。
- 京プランに対して「よこ糸」を紡ぎ足す役割を果たす「横断的分野別計画」。総合戦略に掲げる施策は、相互に関連・融合させながら取り組む形に戦略的にまとめる。

（これまでの京都創生との関係 ―京都創生の深化）

- 平成15年から進めてきた京都創生により、都市の品格と魅力が高まり、人口減少の一定の歯止めにつながるとともに、京都の文化や価値観への世界的な評価が向上。
- これまで京都創生で取り組んできた観点をより包括的に深化させて取り組む。

第1部 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョン（人口ビジョン）

I 人口減少に対する認識等

1 人口減少に対する先行的取組（これまでから人口減少に挑戦してきた京都）

- 明治維新で人口が3分の2に激減。京都の先人は「まちづくりは人づくりから」と番組小学校の創設など50年後、100年後を見据えた取組で危機を克服。今日の京都の発展の礎に。
- 東京中心の文化や価値観の見直しを提起し、京都の景観、伝統、文化を守り、育て、継承・発信する「京都創生」の取組を平成15年から推進。
- また、平成22年策定の「はばたけ未来へ！京プラン」に、人口減少への対応を重視する方針を掲げ、総合的に政策を推進。

2 人口減少に対する基本認識と本市の現状等

- 人口減少は、労働人口の減少、消費市場や経済規模の縮小、生活・医療・福祉サービスの低下など、都市や市民生活に大きな影響を及ぼす。
- 本市人口は、京プラン策定時推計で、平成27年に143.8万人（2.2%減）と推計。→京プランの取組等により現在146.8万人（0.5%減）と一定歯止め。しかし中長期的には減少傾向。
- 本市は市域の3/4が森林。大都市特有の課題と過疎等の問題を有する。もとより京都には、まちなか・周辺部も含めて固有の歴史・文化・魅力・個性がある。それぞれの地域特性を活かしながら課題の解決を図り、全体として調和のとれたまちづくりを進めることが重要。

II 目指すべき将来の方向 ～京都市の挑戦～

1 今後の人口推移

- 本市の出生率が現状の1.26のまま推移した場合、2060年には、人口は111万人にまで減少。0～14歳の子どもの人口は10万人以下に減少。生産年齢人口（15～64歳）は半減。

2 人口の将来展望等

- まずは、若い世代の就職、結婚・出産・子育てに関する希望などを把握し、市民の皆様が何を願っているかを、改めて把握し、その実現を目指すことが重要。
- 今後、結婚・出産・子育てや、学生の卒業後の進路等に関する意識などを調査し、本市の特性や社会増減の動向も踏まえて分析。長期ビジョン（最終版）で、人口の将来展望を明らかにする。
- その他、「東京圏からの転入人口」や「観光客、留学生等の交流人口」に係る目標や、人の「数」以外の、「幸福」や「安心」等に係る目標設定についても検討。

以上の将来展望等を追求→（「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」で目指すまちの姿）を実現。

千年以上磨かれてきた「日本のこころ」、東京圏とは異なる奥深い文化や価値観を大切に、一人一人が心豊かに生き、働き、学び、暮らす。同時に、国内外から人々が集い、活発に交流する。そのことを通じて、「まちの活力を支える定住・交流人口」と「人々の心の充足」が将来にわたって持続する社会

第2部 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略

I まち・ひと・しごと・こころ京都創生の基本方針 ～京都市の使命～

1 京都ならではの地方創生「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」

- ・ 京都ならではの「まち」「ひと」「しごと」の創生に取り組むと同時に、一人一人の「ひと」の心豊かな生き方・暮らし方を重視する地方創生を目指す。
- ・ 「まちづくりは人づくりから」というまちづくりの視点を活かし、「人づくり」の視点を「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」の全てに共通する視点に据える。
- ・ 「人口の過疎」や「地方の消滅」も課題だが、「こころの過疎」や「日本のこころの消滅」も日本の将来にとって大きな課題→日本のこころのふるさと・京都市が果たす役割は大きい。
- 京都から、日本の伝統文化・伝統産業の魅力の発信力を強め、国内外の新たな需要を掘り起こし、幅広い地方の産業振興や雇用の維持・拡大に波及
- ・ 東京圏と異なる価値観の形成を促し、地方への人の流れをつくる役割を担う
など、日本の「こころの創生」の中核を担うことを志す。

2 「交流人口」も重視した創生

「世界文化自由都市宣言」の理念を踏まえ、国内外から訪れ、集い、交流する人々＝「交流人口」も、「京都にとって大切なひと」として重視。

3 京都市の使命

本市の人口減少問題の克服に果敢に挑戦するとともに、その取組を通じて全国の地方創生を牽引することを、京都市の使命として担う。

II 基本目標等

1 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」で目指すまちの姿

千年以上磨かれてきた「日本のこころ」、東京圏とは異なる奥深い文化や価値観を大切に、一人一人が心豊かに生き、働き、学び、暮らす。同時に、国内外から人々が集い、活発に交流する。そのことを通じて、「まちの活力を支える定住・交流人口」と「人々の心の充足」が将来にわたって持続する社会

2 5つの基本目標

- ① 人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ② 国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる
- ③ 京都の強みを活かして、経済を活性化し、安定した雇用を創出する
- ④ 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切にする社会を築く
- ⑤ 地域の特性を踏まえ、魅力と個性を活かし、豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める

※ 総合戦略（最終版）では、5つの基本目標について、総合戦略の日標年次である平成31年度において、それぞれ実現すべき「成果指標」を設定する。

III 目標の実現に向けた取組

- 行政内部において、各局・区等の枠組みを超えて組織横断的に取り組むなど、「施策や実施主体の横断的連携・融合」を基軸とすることを目指す。
- 「中間案」では基本目標ごとに行政施策を掲げているが、「最終版」（27年度前半期策定予定）では、施策を行政主導の「縦割り」的視点でまとめるのではなく、例えば「行政施策と企業・大学等の取組の融合」や、「地域や市民グループ発案・実施の“創生策”」等を追求する。
- 今後、市民グループや地域、企業、大学、関係機関等から、“主体的な取組案”や“行政との協働の取組案”などの積極的な提案を求める。

<基本目標ごとの施策例>主なものを記載 ※今後さらに、施策や実施主体の横断的連携・融合を追求

① 人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- 保育所待機児童ゼロの維持／○多様な幼児教育・保育の提供／◎子育て・若年層世帯の住宅支援／
- ◎「企業子宝率」の向上、「真のワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す京都市役所率先推進プロジェクト／
- ◎健康寿命の延伸を目指す市民ぐるみの健康づくり・介護予防の推進 など

② 国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- 大学のまち京都の魅力を体感できる短期留学受入れ／○京都観光振興計画2020の推進／
- ◎「学まちコラボ事業」の一層の拡充など、学生と地域との連携によるまちづくりの推進／
- ◎京都への移住支援「住むなら都」支援事業／◎留学生スタディ京都ネットワークの構築 など

③ 京都の強みを活かして経済を活性化し、安定した雇用を創出する

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- ベンチャー・中小企業の成長・下支え支援策、体制の強化／○創業支援／○クールジャパンの推進／
- ◎京都ソーシャル・イノベーション・センター（仮称）の設置及びソーシャルビジネス企業への支援／
- ◎京都観光職業体験／◎京都の中小企業の魅力を知り、体感する新たなインターンシップの仕組み など

④ 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切にする社会を築く

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- 「双京構想」の推進／○「京都創生」の推進／○「京都文化芸術プログラム2020」等の推進／
- ◎文化庁・観光庁移転誘致の具体的検討と誘致構想の策定／◎「伝統産業の日」の全国拡大、法制化／
- ◎「日本のこころ」を受け継ぐ人材育成基金」の創設 など

⑤ 地域の特性を踏まえ、魅力と個性を活かし、豊かな地域コミュニティが息づくまちづくりを進める

【施策例】（○＝先行実施している現行施策，◎＝新たな施策又は拡充施策の案）

- 都心部・周辺部それぞれの地域資源を活用した個性と活力あるまちづくり／○総合的な空き家対策／
- 「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」の推進／◎京北地域をはじめ北部山間地域の活性化／
- ◎北部山間地域における農家民宿の支援 など

IV 推進体制、効果検証の仕組み

○ まち・ひと・しごと・こころの創生「チーム京都」の結成

市民、地域、NPO、経済界、大学、その他の関係団体等と本市が、課題、目標、行動を共有する「チーム京都」の体制を整備。実務組織として、本市職員と市民・企業社員・大学職員等が取組を検討し、実践につなげる新たな形の「プロジェクトチーム」の設置を検討。

（例）移住者の応援に取り組む団体との協働による「移住促進プロジェクトチーム」設置など

- 個々の施策についてPDCAサイクルによる検証を実施。具体的な仕組みは、今後検討。

V 国、府、他の市町村等との連携

- 国の財政支援、人的支援、情報支援を最大限活用。国等への提案・要望も積極的に実施。
- 府市行政協働パネルに「地方創生パネル」を新設し、効果的な施策立案・推進につなげる。
- 指定都市市長会、関西広域連合等と連携を深め、共同プロジェクトや国への提案・要望等実施。

関西ワールドマスタースゲームズ2021 大会基本構想

<大会概要>

- 1 開催期間 2021年5月15日(土)～30日(日) (16日間)
- 2 開催競技 コア競技(アーチェリー、陸上競技、バドミントン、バスケットボール、カヌー、自転車、ホッケー、サッカー、オリエンテーリング、ボート、射撃、ソフトボール、スカッシュ、卓球、トライアスロン、ウエイトリフティング)
オプション競技(約14競技)、オープン競技、デモンストレーション競技
- 3 開催場所 関西一円(2016年10月に競技種目、会場地を決定)
- 4 開催目標 選手5万人(国内3万人、国外2万人:150か国・地域以上)
- 5 主 催 一般財団法人関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会
- 6 共 催 公益財団法人日本体育協会

ワールドマスタースゲームズは、国際マスタースゲームズ協会(IMGA)が4年ごとに主宰原則30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会
2021年には、アジアで初めて日本で第10回記念大会を開催

<大会基本理念>

一人ひとりの挑戦と多様な交流の和をつなげ、地域の独自性や日本の伝統・文化を世界に発信し、次世代に夢をおくる生涯スポーツの祭典を創出する。

- 1 日本の歴史・文化が集積する関西で、生涯スポーツ先進地域としてわが国のスポーツ文化を世界に発信
- 2 関西で育まれてきた人的資源やおもてなし文化を発揮しながら、後世に残る世界最高峰の生涯スポーツ大会開催
- 3 2019年、2020年に開催されるラグビーワールドカップと東京オリンピック・パラリンピックとの一体的推進により「みる」「支える」スポーツの機運を「する」スポーツへの醸成
- 4 開催地の主体性を発揮した広域開催による地域創生
- 5 スポーツと観光を融合させたスポーツツーリズムによる地域活性化の促進
- 6 健康・スポーツ関連産業の更なる振興を推進
- 7 高齢化の進展を視座に入れ、成熟社会におけるスポーツを通じた健康社会への寄与

<大会コンセプト・大会エンブレム>

<大会コンセプト>

- 1 **個人**(個性が輝く)「晴」舞台
一人ひとりの挑戦と可能性を開く
- 2 **交流**(多様性が交わる)「表」舞台
世代・地域・文化がつながる
- 3 **文化**(関西を魅せる)「華」舞台
関西の魅力と文化を発揮する
- 4 **世界**(グローバルを体感する)「大」舞台
国際色に溢れ感動を共有する
- 5 **未来**(将来に伝える)「夢」舞台
次世代にエネルギーと躍動感をおくる

<大会エンブレム>





＜大会テーマ＞

スポーツ・フォー・ライフの開花

(The Blooming of Sport for Life)



大会創設時に提唱された「スポーツ・フォー・ライフ（人生を豊かにするスポーツ）」の理念を基軸に、大会コンセプトによる大会基本理念を関西が開花するという歴史的な瞬間を表現

国際マスターズゲームズ協会（IMGA）は、年齢、性別、人種、宗教にとらわれず、生涯にわたりスポーツを通じて、友情と理解を育むためにオリンピックムーブメントを支援し、オリンピック憲章の理念である「スポーツ・フォー・オール」を推進することを目的に設立

＜大会コンセプト実現に向けた基本姿勢＞

基本姿勢の取組を推進し、レガシーとして未来へ継承する。

1 【元気で活力ある生涯スポーツ社会の実現】

高齢社会と人口減少が進展する我が国において、働き方も含めた健康志向のライフスタイルを通じ、元気で活力ある「生涯スポーツ社会」を実現する。

2 【多様な交流を通じた相互理解の増進】

互いを尊重し、参加者や地域も含めた多世代・多地域・多文化の個人や集団の交流を通じた相互理解を促進し、多様性の集結による共感と一体感を生み出す。

3 【オールジャパン体制で関西圏による広域開催】

関西一円の広域開催という先駆的なスタイルで、既存施設の活用など、豊かなスポーツ環境や文化資源及び観光資源を融合させ、オールジャパン体制でメガ・スポーツイベントの新たなモデル構築をめざす。

4 【2019-2021年国際スポーツ大会の連携開催】

ラグビーワールドカップ2019、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会などの国際競技大会や各種国際会議と連携した取組を推進することにより国際交流や地域活性化を促進する。

5 【アジア諸国との協力開催】

アジア初の開催地として、日本、特に関西がアジアの中核としてアジア全体の友好化と活力化に貢献し、大会の成功と感動を共有する。

6 【「はなやか関西」の世界への発信】

関西の文化、観光、産業、環境など、関西の優れたコンテンツを発信し、インバウンドを強力に促進する。

7 【スポーツ力を通じて安全・安心で活力ある日本・関西を世界へ発信】

東日本大震災から10年目の節目の年を迎え、国内外からの支援に対し感謝の意を表し、教訓を活かすため、阪神・淡路大震災等を経験した関西として、スポーツの持つ人々を元気づけ、感動させる力を世界へ発信する。

8 【マスターズスポーツムーブメントの推進】

産学官民の共同プロジェクトと位置づけ、マスターズスポーツムーブメントに対して、協力と共感を伴った推進力を創造する。

9 【プレイヤーズファーストの実現】

国内外から集まった選手や家族を関西各地で歓迎し、参加者の目線に立ったサポート体制を充実し、最高のパフォーマンスと感動を共有できるようおもてなし文化を発揮する。

新たな施策例①

＜施策例＞

- 1 大規模大会を盛り上げ、確実に市民スポーツの振興に結び付けるための取組
：
（１） 関西ワールドマスタースゲームズPRと連動した生涯スポーツの機運盛り上げ【新規】 （「するスポーツ」）
（２） 京都スポーツの殿堂事業＜殿堂入り者による伝道事業（スポーツ教室等）＞の更なる充実【充実】 （「するスポーツ」）
（３） 京都マラソンの更なる定着・発展【充実】 （「するスポーツ」「みるスポーツ」「支えるスポーツ」）
（４） スポーツを支えるボランティアの裾野拡大【充実】 （「支えるスポーツ」）
- 2 子どもから高齢者まで世代を超えて、また障がいの有無を問わず誰もが共に汗を流せる仕組みづくり
（１） 高齢者と子ども、また障がいの有無に関わらず共に楽しめるスポーツ教室等の実施【新規】 （「するスポーツ」）
（２） 大学（大学生）と連携したスポーツ教室等の実施【新規】 （「するスポーツ」）
（３） 企業スポーツ・アマチュアスポーツクラブとの連携【新規】 （「するスポーツ」）
（４） プロチームと連携したスポーツ教室等の実施【新規】 （「するスポーツ」）

新たな施策例②

<施策例>

3 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- (1) 会社員，専業主婦，学生等それぞれの生活スタイルに応じたスポーツ機会の提供【新規】（「するスポーツ」）
- (2) 親子で楽しめるスポーツ機会の提供【新規】（「するスポーツ」）

4 市体育協会，体育振興会，指定管理者との連携の強化

- (1) 子どもたちが，一度に様々なスポーツを経験できる機会の提供【新規】（「するスポーツ」）
- (2) 京都スポーツの伝道事業との連携【新規】（「するスポーツ」）

5 その他

- (1) 大学（大学生）との連携による市民ニーズの把握【新規】（「支えるスポーツ」）